「グローバル・ロボティクス株式ファンド」シリーズ 足元の基準価額下落について

- 主に、世界各国のロボティクス関連企業の株式に投資を行なう当ファンドの基準価額は、足元で大きく下落しました。
- 世界の株式市場は、AI（人工知能）・半導体関連株を中心に10月以降、調整色を強めました。背景には、これまでの株価上昇を受けた利益確定の動きに加え、米IT大手各社のAI投資に対する資金調達や投資回収への懸念、金利上昇、中東情勢を巡る不透明感などがありました。特にAI・半導体関連株では、高い成長期待を先行して織り込んでいた反動から、企業業績が堅調であっても、市場の期待に届かなかった銘柄を中心に株価調整が大きくなる場面がみられました。
- さらに11月初旬の米中間選挙では、民主党が上下両院で多数派を獲得したことに加え、一部の州知事選では、データセンター建設規制を掲げる民主党候補が勝利しました。これらを受け、米国におけるデータセンター建設やAIインフラ整備のペースが鈍化するとの懸念が高まったことから関連株の下落が一段と大きくなり、世界株式全体の下押し圧力となりました。
- このような状況下、当ファンドの基準価額も、以下のように大きく下落しました。

ファンド名	基準価額	騰落率*	
	2026年11月6日	過去1週間	過去1ヵ月
グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）	49,614円	▲9.4%	▲15.5%
グローバル・ロボティクス株式ファンド（年2回決算型）	10,544円	▲9.4%	▲15.5%
グローバル・ロボティクス株式ファンド（為替ヘッジあり・1年決算型）	28,342円	▲9.6%	▲15.7%
グローバル・ロボティクス株式ファンド（為替ヘッジあり・年2回決算型）	9,567円	▲9.6%	▲15.7%

＊騰落率はそれぞれ、1週間：2026年10月30日から11月6日まで、1ヵ月：同年10月6日から11月6日までの税引前分配金再投資ベースの基準価額で計算した値です。

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

【ラザード社による見解と今後の見通し】

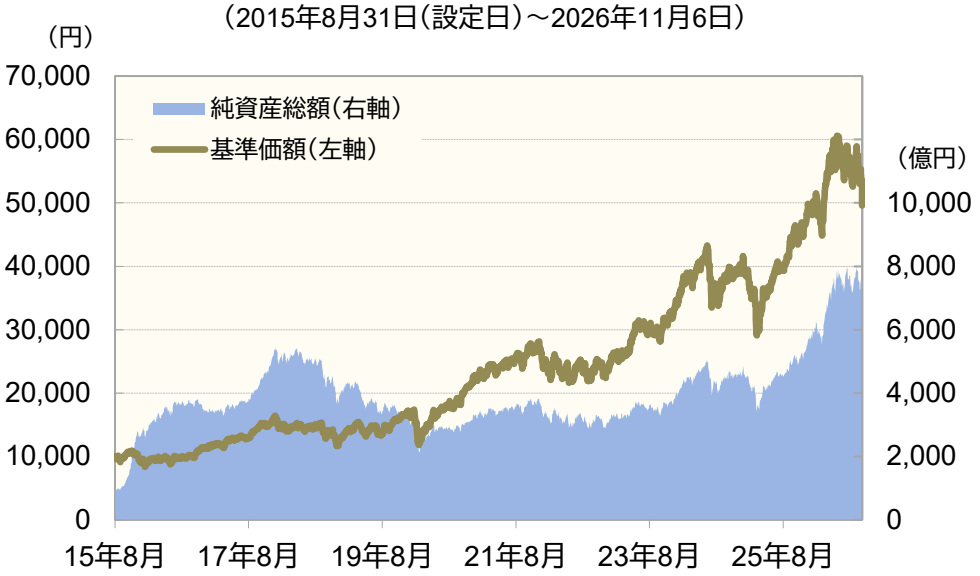
- 足元のAI・半導体関連株の下落は、これまでの上昇に対する反動に加え、AIやデータセンター投資の拡大に伴なう資金負担や投資回収への懸念、市場の高い期待と決算内容とのギャップなど、複数の要因が重なったものと考えています。特に企業決算については、業績そのものが悪化しているというよりも、市場の慎重姿勢が強まる中、好調な決算を発表した銘柄の上昇が限定的となる一方、市場の期待を下回った銘柄が大きく売られる展開となっています。
- また、米中間選挙で民主党が上下両院で多数派を獲得したことに加え、データセンター建設計画が多い州の知事選で、建設規制に前向きな民主党候補が勝利したことを受け、データセンター建設に対する規制や監督が強化される可能性も意識されています。しかし、データセンターの新規建設に対する規制強化や一時停止などを法制化するには一定のハードルがあるほか、既に着工している案件も多いことから、データセンター建設が全面的に停止される可能性は低いとみています。
- 現在の株式市場では、先行きへの不透明感から、個別企業への影響を十分に見極める前に売却を急ぐ動きがみられており、悪材料を相当程度織り込みつつあるとみています。また、業績が堅調であるにもかかわらず株価が大きく調整したことで、従来の割高感が後退した銘柄も増えています。一方で、AIエージェントやフィジカルAIの活用がますます進んでいくという方向性自体は市場でも明確に認識されており、この点に変化はないと考えています。
- 当ファンドでは、短期的な市場センチメントに左右されることなく、政策や規制が企業業績に与える実際の影響を注視していきます。その上で、企業の財務健全性や中長期的な成長力を慎重に見極めながら、現在の株価水準とバリュエーションも勘案し、株価調整によって生じた投資機会を捉えていく方針です。

当資料は、各種報道や、当ファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントなどをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成したものです。掲載された見解は当資料作成時のものであり、将来変更される場合があります。

基準価額と純資産総額の推移①

1年決算型

（2015年8月31日（設定日）～2026年11月6日）



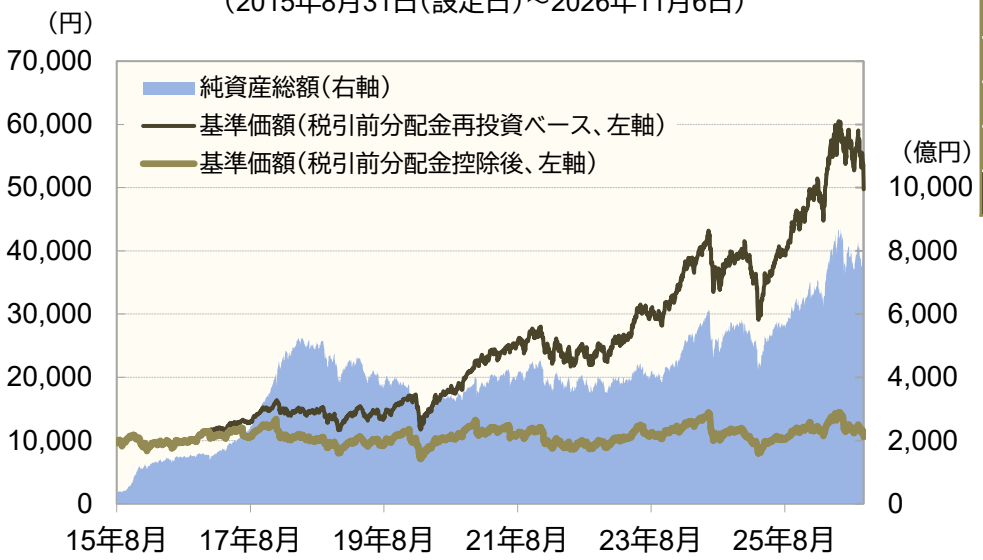
＜分配金実績（過去5年）＞

2022年7月	0円
2023年7月	0円
2024年7月	0円
2025年7月	0円
2026年7月	0円
設定来合計	0円

＜基準価額＞
49,614円
＜純資産総額＞
6,795億円
（2026年11月6日現在）

年2回決算型

（2015年8月31日（設定日）～2026年11月6日）



＜分配金実績（過去5年）＞

2022年	1月	950円	7月	0円
2023年	1月	0円	7月	1,000円
2024年	1月	1,000円	7月	1,500円
2025年	1月	1,000円	7月	500円
2026年	1月	1,000円	7月	1,500円
設定来合計				18,050円

＜基準価額＞
（税引前分配金再投資ベース）
49,746円
（税引前分配金控除後）
10,544円
＜純資産総額＞
7,041億円
（2026年11月6日現在）

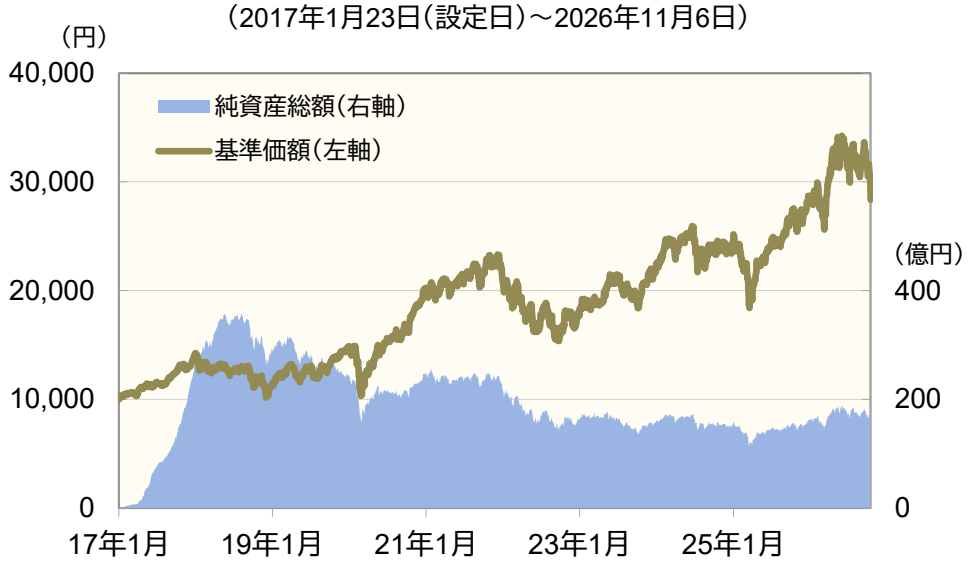
※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移②

為替ヘッジあり・1年決算型

（2017年1月23日（設定日）～2026年11月6日）



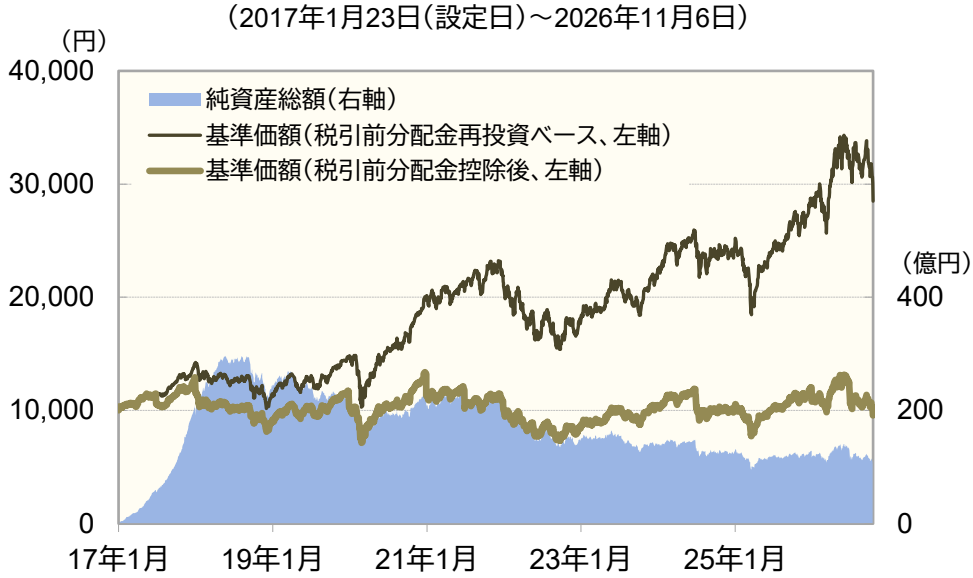
＜分配金実績（過去5年）＞

2022年7月	0円
2023年7月	0円
2024年7月	0円
2025年7月	0円
2026年7月	0円
設定来合計	0円

＜基準価額＞
28,342円
＜純資産総額＞
153億円
（2026年11月6日現在）

為替ヘッジあり・年2回決算型

（2017年1月23日（設定日）～2026年11月6日）



＜分配金実績（過去5年）＞

2022年	1月	400円	7月	0円
2023年	1月	0円	7月	0円
2024年	1月	350円	7月	1,000円
2025年	1月	0円	7月	0円
2026年	1月	1,000円	7月	1,500円
設定来合計				12,300円

＜基準価額＞
（税引前分配金再投資ベース）
28,493円
（税引前分配金控除後）
9,567円
＜純資産総額＞
102億円
（2026年11月6日現在）

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。
2. 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。
3. お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)／(為替ヘッジあり・1年決算型)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的としてアモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位　※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	＜1年決算型＞／＜年2回決算型＞ 無期限（2015年8月31日設定） ＜為替ヘッジあり・1年決算型＞／＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞ 無期限（2017年1月23日設定）
決算日	＜1年決算型＞／＜為替ヘッジあり・1年決算型＞ 毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日） ＜年2回決算型＞／＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞ 毎年1月20日、7月20日（休業日の場合は翌営業日）
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%（税抜3.5%）以内 ※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。		
換金手数料	ありません。	信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%（税抜1.76%）
その他の 費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人資産運用業協会
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.amova-am.com 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

1年決算型	年2回決算型	為替ヘッジあり・1年決算型	為替ヘッジあり・年2回決算型	金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
							日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
○	○			アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
○	○			アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
○				株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
	○			株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
○	○	○	○	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
○				株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
	○			朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
○	○			足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
○	○			株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
○				足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号				
○				尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
○	○	○	○	株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
	○			株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
	○			池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
○				今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
	○			株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
○	○	○	○	岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
○	○	○	○	SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
○	○	○	○	株式会社SBI証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
○	○	○	○	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
	○			遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号				
	○			株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
	○			大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
	○			大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号				
	○			OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
○				大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
	○			大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
○				大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号				
○				大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号				
○				岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
○	○			岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
○	○	○	○	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
○	○	○	○	おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
○				おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
○	○			株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
○	○			沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
○				株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
○				香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
○				株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
○	○			株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
○				鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号				
○				柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号				
	○			株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
○				金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	○			
○				鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号				
○				蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号				

(次ページに続きます)

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(前ページより続きます)

1年決算型	年2回決算型	為替ヘッジあり・1年決算型	為替ヘッジあり・年2回決算型	金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
							日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
○				観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号				
○	○			株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
	○			北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
	○			北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号				
○	○			きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
○	○			キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第62号	○			○
○	○			九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
○	○			九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
○	○			京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
○				京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
○	○	○	○	極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
○	○			株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
○	○			株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
○	○			きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
○				株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
○				桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
○	○			近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
○				熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号				
○	○			呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
○				ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
○				株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
	○			興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号				
○	○			湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号				
○				さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
○	○			佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
○				さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○			
○	○			株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
○				三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号				
○	○			JトラストグローバルJ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○	
	○			株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
	○			四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
○	○			四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
○	○			静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
○				しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号				
○	○			静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
○	○			七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
○				しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
○		○		株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
○				城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
○	○			株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
○	○			株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
○				白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号				
○				新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号				
	○			株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
○				スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
	○			諏訪信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第255号				
○				静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号				
○				西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
	○			関信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第45号				
○				瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
○	○			大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○			
○	○			株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
○	○			第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
○	○			大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
	○			高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
○				高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
	○			但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
○				玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
	○			知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号				
○	○			株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
○	○			中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
○	○			中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
○				東栄信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第172号				
○	○	○	○	東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
○	○			東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
	○			東京信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第176号	○			
○				東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○			
○	○			東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
○	○	○	○	東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
○	○			株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
○	○			栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
○				鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号				
○	○			株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
○	○			株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
○	○			富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第27号				
○				株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
○				豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号				
○				豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○			
○	○			内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○

(次ページに続きます)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(前ページより続きます)

1年決算型	年2回決算型	為替ヘッジあり・1年決算型	為替ヘッジあり・年2回決算型	金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
							日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
○	○			株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
○	○			長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
○	○			長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
○				株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
○				奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○			
○				奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号				
○	○			株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
○	○			南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
○	○			新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
	○			西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
	○			西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
○	○			株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
○	○		○	西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
○				のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
○	○	○	○	野村證券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
○	○	○	○	八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
○	○			株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
○	○	○	○	株式会社八十二長野銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
	○			八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号				
○	○			浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
○				浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
○	○			播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○			
○				飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
○	○			PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
○	○			株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
○	○			株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
○	○			姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
○	○			百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
○	○	○	○	株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
	○			兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
○				平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
○	○			ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
○		○		株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
○	○			福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
○	○			福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
○	○			富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第65号				
○	○	○	○	PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
○	○			PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
○				碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
○		○		株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
○	○	○	○	北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
○	○			北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
○	○			株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
○	○			北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
○	○	○	○	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
○	○	○	○	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
○	○	○	○	丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○		
○	○			丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
○				三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号				
○				水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号				
○	○	○	○	株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
○	○	○	○	株式会社三井住友銀行 (委託金融商品取引業者 SMBC日興証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
○	○			三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
○	○	○	○	三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
○	○	○	○	株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
○	○	○	○	株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
○	○	○	○	三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
○	○	○	○	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
	○			株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
○				株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
○	○			moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
○	○	○	○	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
○	○			明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
○	○			めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
○				大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
○				株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
○	○			株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
○	○	○	○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
○				留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号				
○	○	○	○	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(2026年11月6日現在、50音順)

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】